

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 福

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 花田 正倫

TEL 0946-22-3875

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	3,103	6.8	140	—	105	—	66	8.3
22年6月期第3四半期	2,906	△6.1	△41	—	△40	—	61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	10.48	—
22年6月期第3四半期	9.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	5,590	2,036	36.4	322.95
22年6月期	4,937	1,966	39.8	311.82

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 2,036百万円 22年6月期 1,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	4.1	70	—	30	—	0	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期3Q 6,610,000株 22年6月期 6,610,000株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 302,950株 22年6月期 302,950株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期3Q 6,307,050株 22年6月期3Q 6,307,175株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結実績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 四半期建設事業受注の況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前半は景気回復の兆しを見せておりましたが、東日本大震災に端を発する未曾有の災害とそれに伴う原発の被災による深刻な原子力被害の発生により、景気の足元は大きく揺らぐこととなりました。被災地における居住地及び生産手段の喪失は日本経済の行方に大きな不透明感をもたらしました。今後の日本経済は原発の安全確保及び被災地の復興が緊急の課題であります。

そのような経済環境の中で、経済復興のための公共投資は大きく膨らむことと予想されますが、当社の営業基盤であります福岡県等における公共投資の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況の下で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は11億6千1百万円（前年同四半期比13.8%減）となり、営業利益1億6百万円（前年同四半期比12.9%減）、経常利益1億5百万円（前年同四半期比14.3%減）、四半期純利益5千8百万円（前年同四半期比41.2%減）となりました。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的要因があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第3四半期連結会計期間の受注高は7億1千3百万円（前年同四半期比116.1%増）、完成工事高は5億3千5百万円（前年同四半期比34.2%減）、営業利益は9千4百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

(碎石事業部門)

当第3四半期連結会計期間の売上高は4億2千9百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は5千万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

(酒類事業部門)

当第3四半期連結会計期間の売上高は1億9百万円（前年同四半期比302.4%増）、若干の営業損失（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は8千7百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比534.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億5千3百万円増加の55億9千万円となり、負債合計は前連結会計年度末比5億8千2百万円増加の35億5千3百万円となりました。これにより純資産合計は前連結会計年度末比7千万円増加の20億3千6百万円となり、自己資本比率は36.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加により、未成工事受入金の増加等はありませんものの6千8百万円の支出（前年同四半期比6千6百万円の支出の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資その他の資産を取得したことにより2千8百万円の支出（前年同四半期比2千7百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済により、3千1百万円の支出（前年同四半期比3千1百万円の支出の増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末より1億2千6百万円減少し、5億9百万円（前年同四半期比2千4百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期決算発表時（平成22年8月19日）に公表した業績予想について、現時点での変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	815,969	1,169,073
受取手形・完成工事未収入金等	1,216,559	761,154
未成工事支出金等	982,871	532,359
その他	24,401	13,707
貸倒引当金	△3,477	△969
流動資産合計	3,036,324	2,475,326
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	497,177	504,756
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	389,634	467,729
土地	724,154	723,704
リース資産（純額）	19,166	10,733
その他	96,394	69,358
有形固定資産計	1,726,527	1,776,281
無形固定資産		
のれん	122,123	—
採石権	66,832	76,655
その他	4,780	2,663
無形固定資産計	193,736	79,319
投資その他の資産		
投資有価証券	204,709	203,653
保険積立金	299,626	295,152
その他	229,298	208,419
貸倒引当金	△99,644	△100,752
投資その他の資産計	633,989	606,473
固定資産合計	2,554,253	2,462,074
資産合計	5,590,577	4,937,400

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年3月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	656,885	379,576
短期借入金	1,469,744	1,436,944
リース債務	4,109	2,304
未払費用	29,706	57,904
未払法人税等	32,760	34,868
未成工事受入金	581,105	435,480
工事損失引当金	40,800	36,000
賞与引当金	19,120	4,780
その他	109,585	110,204
流動負債合計	2,943,816	2,498,061
固定負債		
長期借入金	413,278	251,586
リース債務	16,922	9,368
繰延税金負債	244	98
退職給付引当金	101,181	133,458
役員退職慰労引当金	68,955	67,339
その他	9,307	10,819
固定負債合計	609,887	472,668
負債合計	3,553,704	2,970,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	418,872	372,097
自己株式	△35,351	△35,351
株主資本合計	2,043,046	1,996,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,799	△29,599
為替換算調整勘定	16,626	—
評価・換算差額等合計	△6,172	△29,599
純資産合計	2,036,873	1,966,670
負債純資産合計	5,590,577	4,937,400

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,468,388	1,413,995
兼業事業売上高	1,437,972	1,689,539
売上高合計	2,906,361	3,103,535
売上原価		
完成工事原価	1,350,042	1,179,112
兼業事業売上原価	1,215,859	1,344,259
売上原価合計	2,565,901	2,523,372
売上総利益		
完成工事総利益	118,346	234,882
兼業事業総利益	222,113	345,279
売上総利益合計	340,459	580,162
販売費及び一般管理費	382,222	439,745
営業利益又は営業損失(△)	△41,762	140,417
営業外収益		
受取利息	893	2,427
受取配当金	599	587
固定資産賃貸料	4,326	3,786
持分法による投資利益	3,986	7,526
雇用安定助成金	8,097	7,532
その他	12,083	11,264
営業外収益合計	29,986	33,123
営業外費用		
支払利息	27,494	27,626
為替差損	—	38,894
その他	1,017	1,404
営業外費用合計	28,512	67,925
経常利益又は経常損失(△)	△40,288	105,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	466	95
固定資産売却益	2,516	42
資金受贈益	150,000	—
退職給付制度改定益	—	33,641
その他	—	269
特別利益合計	152,982	34,048
特別損失		
固定資産売却損	9,657	—
固定資産除却損	5,846	0
投資有価証券評価損	156	12,968
減損損失	521	—
過年度損益修正損	—	1,643
その他	—	185
特別損失合計	16,181	14,797
税金等調整前四半期純利益	96,513	124,866
法人税、住民税及び事業税	35,462	58,756
法人税等合計	35,462	58,756
四半期純利益	61,050	66,110

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	813,805	535,381
兼業事業売上高	533,288	626,169
売上高合計	1,347,094	1,161,550
売上原価		
完成工事原価	692,400	439,067
兼業事業売上原価	400,425	467,225
売上原価合計	1,092,826	906,292
売上総利益		
完成工事総利益	121,405	96,314
兼業事業総利益	132,863	158,943
売上総利益合計	254,268	255,257
販売費及び一般管理費	132,554	149,219
営業利益	121,713	106,037
営業外収益		
受取利息	643	993
受取配当金	12	0
固定資産賃貸料	1,166	927
持分法による投資利益	2,254	1,935
為替差益	—	1,201
雇用安定助成金	2,374	1,876
その他	4,244	1,233
営業外収益合計	10,696	8,169
営業外費用		
支払利息	9,198	8,146
その他	157	561
営業外費用合計	9,356	8,707
経常利益	123,053	105,499
特別利益		
固定資産売却益	179	—
投資有価証券評価損戻入益	1,136	2,157
その他	—	131
特別利益合計	1,315	2,288
特別損失		
固定資産売却損	188	—
過年度損益修正損	—	6
その他	—	100
特別損失合計	188	107
税金等調整前四半期純利益	124,180	107,680
法人税、住民税及び事業税	23,951	48,704
法人税等合計	23,951	48,704
四半期純利益	100,229	58,976

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,513	124,866
減価償却費	267,515	177,542
減損損失	521	—
のれん償却額	—	21,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△620	△699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,370	14,192
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	30,400	4,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,626	△35,833
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	371	1,616
受取利息及び受取配当金	△1,492	△3,014
支払利息	27,494	27,626
為替差損益 (△は益)	4	38,894
その他の営業外損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	156	12,968
資金受贈益	△150,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3,986	△7,526
固定資産除売却損益 (△は益)	7,140	△42
固定資産除却損	5,846	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△661,361	△447,435
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	63,636	△403,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,465	17,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	272,628	265,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,557	△21,577
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	24,604	145,625
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,234	4,323
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,936	△43,641
小計	△2,564	△106,861
利息及び配当金の受取額	1,922	3,456
利息の支払額	△27,645	△26,937
資金受贈による収入	150,000	—
法人税等の支払額	△48,130	△54,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,583	△185,039

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△356,856	△356,936
定期預金の払戻による収入	356,314	356,556
有形固定資産の取得による支出	△38,531	△53,250
有形固定資産の売却による収入	9,155	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13,011
貸付けによる支出	△480	△5,225
貸付金の回収による収入	1,345	1,859
保険積立金の積立による支出	△2,319	△4,473
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△25,111	△19,550
その他	402	△1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,081	△69,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	147,000	—
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△132,288	△331,278
リース債務の返済による支出	△1,645	△2,685
自己株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△18,835	△18,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,195	△52,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△46,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,692	△353,484
現金及び現金同等物の期首残高	422,707	862,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	534,399	509,432

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	813,805	416,966	27,280	89,041	1,347,094	—	1,347,094
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,311	7,741	48	4,231	15,332	(15,332)	—
計	817,117	424,707	27,328	93,273	1,362,426	(15,332)	1,347,094
営業利益 (又は営業損失)	97,619	65,804	(6,223)	2,982	160,183	(38,470)	121,713

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,468,388	1,114,248	79,049	244,674	2,906,361	—	2,906,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,554	19,673	185	13,748	45,162	(45,162)	—
計	1,479,943	1,133,922	79,235	258,422	2,951,523	(45,162)	2,906,361
営業利益 (又は営業損失)	56,285	40,496	(18,173)	(4,100)	74,506	(116,269)	(41,762)

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業、水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、建設事業において、完成工事高が109,811千円増加し、営業利益が8,198千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,413,995	1,066,061	345,620	2,825,677	277,857	3,103,535	—	3,103,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,250	38,874	259	43,384	30,628	74,013	△74,013	—
計	1,418,245	1,104,936	345,880	2,869,062	308,486	3,177,548	△74,013	3,103,535
セグメント利益又は損失(△)	145,437	106,007	9,843	261,287	17,346	278,634	△138,217	140,417

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	535,381	429,404	109,763	1,074,549	87,000	1,161,550	—	1,161,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,000	14,353	84	18,438	22,702	41,141	△41,141	—
計	539,381	443,758	109,848	1,092,988	109,703	1,202,691	△41,141	1,161,550
セグメント利益又は損失(△)	94,531	50,440	△274	144,697	18,916	163,614	△57,576	106,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△74,013	△41,141
全社費用※	△64,203	△16,435
合計	△138,217	△57,576

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受注高	
	千円	%
平成23年6月期第3四半期累計期間	1,297,820	△19.4
平成22年6月期第3四半期累計期間	1,610,739	29.8

(注) ・受注高は、当該四半期までの累計額であります。
 ・パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			平成23年6月期 第3四半期累計期間		平成22年6月期 第3四半期累計期間		比較増減 千円	増減率 %
			千円	%	千円	%		
建設事業	土木	官公庁	1,231,455	94.9	771,600	47.9	459,855	59.6
		民間	66,364	5.1	839,098	52.1	△772,733	△92.1
		計	1,297,820	100.0	1,610,699	100.0	△312,878	△19.4
	建設	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	40	0.0	△40	—
		計	—	—	40	0.0	△40	—
	合計	官公庁	1,231,455	94.9	771,600	47.9	459,855	59.6
		民間	66,364	5.1	839,138	52.1	△772,773	△92.1
		計	1,297,820	100.0	1,610,739	100.0	△312,918	△19.4

(注) ・パーセント表示は、構成比率であります。